

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 幸哉

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号

【電話番号】 03 - 5816 - 3551 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 秋山 昌彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号

【電話番号】 03 - 5816 - 3551 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 秋山 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	43,994,510	46,755,743	104,778,430
経常利益 (千円)	1,710,600	1,654,825	3,996,014
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,042,419	1,133,989	2,905,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,676,458	1,521,716	3,305,669
純資産額 (千円)	24,980,622	27,005,299	25,996,074
総資産額 (千円)	55,003,431	58,417,042	64,110,405
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	88.59	98.03	248.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	96.38	247.00
自己資本比率 (%)	43.9	44.8	39.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,941,283	2,271,549	96,769
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,018,920	396,477	1,240,543
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,173,030	2,812,847	1,450,698
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,114,265	7,402,190	8,117,983

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.93	50.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第78期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス禍からの経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、原油高や円安等によるインフレ懸念の再燃や、欧米各国の金融引き締め継続に伴う金利の高止り、中国や欧州の景気減速、米中対立激化や中東情勢悪化を背景とする地政学リスクの高まり等、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、製造業全般の生産自動化等を企図した設備投資や成長分野への研究開発投資が底堅く推移する中、当社の主要ユーザーである自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受け、EVや燃料電池等の次世代自動車に係る開発やADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資が見込まれております。また電子・電機業界では、様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資の拡大が引き続き期待されております。しかしながら、足許では、世界的な景気減速懸念等を背景に、設備投資の執行にやや慎重な動きがみられ、当社の受注にも影響が出始めており、今後の動向を注視しております。

このような状況下、当社グループは、パーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、中期経営計画の最終年度として、計測機器を主体とする基盤ビジネスの強化に加え、事業領域の拡大を企図した成長戦略を遂行しております。具体的には、次世代自動車市場、ADAS・自動運転市場、IoT市場、次世代通信5G市場を4つの重点市場と捉え、理化学、エンジニアリング、EMC、受託試験、インテグレートという5つの事業を推進すると共に、お客様のニーズにスピーディーかつワールドワイドにお応えするグローバル展開の強化を図っております。今後も、成長戦略遂行による収益力増強と、経営基盤強化の両立を目指し、業界のリーディングカンパニーとして企業価値向上を図る所存であります。

この結果、個別では売上高は38,417百万円（前年同四半期比1.4%増）となり、粗利益率は前年同四半期比0.6%向上したことから、売上総利益は前年同四半期比274百万円増加しました。一方経費面では、人的資本投資や経営基盤強化のためのシステム関連投資等を積極的に行い、またコロナ禍からの営業活動の本格稼働に伴う出張費や広告宣伝費等も増加したため、営業利益は1,071百万円（前年同四半期比260百万円減）となりました。加えて、円安に伴う為替差益が前期よりも減少したため、経常利益は1,505百万円（前年同四半期比436百万円減）となりました。国内子会社では、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社が堅調な業績を確保しましたが、その他の子会社は低迷しました。海外子会社では、中国は春以降の景気減速の影響等から受注が弱含みましたが、業績は上海都市封鎖が影響した前年度から大きく改善し、その他地域は全体として増収増益を確保しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46,755百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。営業利益は1,327百万円（前年同四半期比87百万円増）、経常利益は1,654百万円（前年同四半期比55百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,133百万円（前年同四半期比91百万円増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本では、新型コロナウイルス禍からの経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、製造業全般の生産自動化等を企図した設備投資や成長分野への研究開発投資が底堅く推移する中、当社の主要ユーザーである自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受け、EVや燃料電池等の次世代自動車に係る開発やADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資が見込まれております。また電子・電機業界では、様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資の拡大が引き続き期待されております。しかしながら、足許では、世界的な景気減速懸念等を背景に、設備投資の執行にやや慎重な動きがみられ、当社の受注にも影響が出始めており、今後の動向を注視しております。このような状況下、当社グループでは、中期経営計画に基づき、計測機器を主体とする基盤ビジネスの強化に加え、4つの重点市場の開拓を目的に5つの事業を推進し、事業領域の拡大を図ってまいりました。

その結果、売上高は38,853百万円（前年同四半期比1.4%増）となり、セグメント利益は2,055百万円（前年同四半期は2,077百万円）となりました。

中国

中国では、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司等は、春以降の景気減速等の影響から受注は弱含みでしたが、前年度の上海都市封鎖影響の反動もあり、業績は大幅に回復しました。一方、受託試験場を運営する電計科技研発（上海）股份有限公司の業績は苦戦いたしました。

その結果、売上高は7,646百万円（前年同四半期比23.8%増）となり、セグメント利益は110百万円（前年同四半期はセグメント損失115百万円）となりました。

その他

その他地域では、インドの販売子会社の業績は苦戦しましたが、マレーシア・タイ・韓国・インドネシア等の販売子会社の業績は底堅く推移しました。

その結果、売上高は2,799百万円（前年同四半期比16.4%増）となり、セグメント利益は128百万円（前年同四半期は85百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	6,413,435	2,624,552	9,037,987
連結売上高(千円)	-	-	43,994,510
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	5.9	20.5

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	8,007,641	2,920,154	10,927,795
連結売上高(千円)	-	-	46,755,743
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	6.3	23.4

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,693百万円減少し、58,417百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,848百万円減少し、49,291百万円となりました。商品及び製品が2,298百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が7,483百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて155百万円増加し、9,125百万円となりました。有形固定資産が合計で149百万円減少いたしました。投資その他の資産が合計で320百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6,690百万円減少し、27,895百万円となりました。支払手形及び買掛金が5,106百万円、短期借入金が2,214百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、3,516百万円となりました。リース債務が12百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,009百万円増加し、27,005百万円となりました。利益剰余金が配当金の支払により520百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益を1,133百万円計上したことにより613百万円、為替換算調整勘定が336百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて715百万円減少し、7,402百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,271百万円の収入（前年同期は2,941百万円の収入）となりました。これは主として、仕入債務の減少額5,236百万円を、売上債権の減少額8,128百万円が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは396百万円の支出（前年同期は1,018百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出110百万円、出資金の払込による支出266百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,812百万円の支出（前年同期は2,173百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の減少額2,539百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,500,000
計	22,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,818,507	11,818,507	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	11,818,507	11,818,507	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

新株予約権の名称	第2回新株予約権
決議年月日	2023年8月9日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	執行役員3
新株予約権の数(個)	300
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 30,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,132(注)2
新株予約権の行使期間	2025年8月10日から2033年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,132 資本組入額 1,066(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、その他正当な理由が存すると取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権の発行時(2023年8月28日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である普通株式の数は、100株であります。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的である株式の数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割又は株式無償割当ての場合は、当該株式分割又は株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割又は株式無償割当てが行われる場合、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割又は株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 以下、又はの各事由が生じたときは、各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式の発行又は自己株式の処分（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数、募集株式発行前の株価を自己株式処分前の株価にそれぞれ読み替えるものとする。また、算式中の募集株式発行前の株価は、当社株式に市場価格がない場合、調整前行使価額とし、当社株式に市場価格がある場合、直前の当社優先市場における最終取引価格とする。

当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、又は当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 組織再編を実施する際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される1個当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式を乗じて得られる金額とす

る。

再編後払込金額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記２．で定められる行使価額を調整して得られる額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、残存新株予約権の行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

その他の新株予約権の行使の条件

表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	11,818,507	-	1,159,170	-	1,333,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12 - 8	2,342	20.24
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8 - 2	1,036	8.95
日本電計取引先持株会	東京都台東区上野5丁目14 - 12	634	5.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	401	3.46
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3 - 2	390	3.37
日本電計従業員持株会	東京都台東区上野5丁目14 - 12	352	3.04
株式会社エヌエフホールディングス	神奈川県横浜市港北区綱島東6丁目3 - 20	257	2.22
菊水ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央6 - 1	236	2.04
INTERACTIVE BROKERS LLC(常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2 - 5)	153	1.33
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA(東京都港区港南2丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	137	1.18
計	-	5,943	51.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,474,000	114,740	-
単元未満株式	普通株式 93,507	-	-
発行済株式総数	11,818,507	-	-
総株主の議決権	-	114,740	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	251,000	-	251,000	2.12
計	-	251,000	-	251,000	2.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,425,747	7,717,867
受取手形及び売掛金	34,808,157	² 27,324,742
電子記録債権	4,299,742	² 3,817,504
商品及び製品	4,433,463	6,732,396
仕掛品	108,553	224,409
原材料及び貯蔵品	143,435	150,799
その他	3,029,189	3,447,090
貸倒引当金	108,213	123,336
流動資産合計	55,140,075	49,291,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,718,400	3,693,840
減価償却累計額	840,101	860,351
建物及び構築物(純額)	2,878,298	2,833,488
車両運搬具	257,405	276,419
減価償却累計額	194,596	200,683
車両運搬具(純額)	62,808	75,736
工具、器具及び備品	2,701,851	2,850,791
減価償却累計額	1,763,270	1,942,491
工具、器具及び備品(純額)	938,581	908,300
土地	2,155,064	2,101,063
リース資産	635,464	675,663
減価償却累計額	374,340	458,173
リース資産(純額)	261,124	217,490
建設仮勘定	3,040	13,188
有形固定資産合計	6,298,917	6,149,267
無形固定資産		
ソフトウェア	282,844	263,717
ソフトウェア仮勘定	48,168	52,368
リース資産	9,969	8,240
その他	56,854	58,035
無形固定資産合計	397,836	382,361
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,575	1,465,438
関係会社株式	26,919	25,017
関係会社出資金	18,431	18,431
長期貸付金	1,980	1,540
繰延税金資産	194,177	218,980
その他	657,877	941,555
貸倒引当金	62,386	77,024
投資その他の資産合計	2,273,575	2,593,939
固定資産合計	8,970,329	9,125,568
資産合計	64,110,405	58,417,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,797,078	² 14,690,869
短期借入金	11,137,295	8,923,288
リース債務	116,318	85,653
未払法人税等	671,787	560,641
その他	2,863,538	3,635,074
流動負債合計	34,586,017	27,895,526
固定負債		
長期借入金	3,187,748	3,190,154
リース債務	192,287	179,677
繰延税金負債	38,612	38,937
退職給付に係る負債	109,164	106,948
その他	500	500
固定負債合計	3,528,312	3,516,216
負債合計	38,114,330	31,411,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,417,158	1,417,158
利益剰余金	21,595,515	22,208,951
自己株式	325,591	326,426
株主資本合計	23,846,252	24,458,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	503,998	504,352
為替換算調整勘定	863,721	1,200,248
その他の包括利益累計額合計	1,367,719	1,704,601
新株予約権	19,739	35,342
非支配株主持分	762,362	806,501
純資産合計	25,996,074	27,005,299
負債純資産合計	64,110,405	58,417,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	43,994,510	46,755,743
売上原価	38,183,047	40,078,527
売上総利益	5,811,463	6,677,216
販売費及び一般管理費	4,572,365	5,350,190
営業利益	1,239,097	1,327,025
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,411	44,559
仕入割引	19,858	22,304
為替差益	406,645	233,074
貸倒引当金戻入額	20,614	-
その他	44,202	86,041
営業外収益合計	528,732	385,980
営業外費用		
支払利息	48,619	51,188
持分法による投資損失	5,261	4,435
手形売却損	2,047	1,882
その他	1,301	674
営業外費用合計	57,229	58,180
経常利益	1,710,600	1,654,825
特別利益		
固定資産売却益	542	56,622
関係会社株式売却益	-	386
特別利益合計	542	57,008
特別損失		
固定資産売却損	16	-
固定資産除却損	1,377	249
投資有価証券評価損	69,040	-
特別損失合計	70,433	249
税金等調整前四半期純利益	1,640,708	1,711,583
法人税等	631,034	566,486
四半期純利益	1,009,674	1,145,097
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	32,744	11,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,042,419	1,133,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,009,674	1,145,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,824	354
為替換算調整勘定	746,546	373,732
持分法適用会社に対する持分相当額	2,060	2,532
その他の包括利益合計	666,783	376,619
四半期包括利益	1,676,458	1,521,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,613,595	1,470,871
非支配株主に係る四半期包括利益	62,862	50,845

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,640,708	1,711,583
減価償却費	287,790	320,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	173	29,761
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,653	2,821
受取利息及び受取配当金	37,411	44,559
支払利息	48,619	51,188
為替差損益(は益)	214,016	26,281
固定資産除却損	1,377	249
持分法による投資損益(は益)	5,261	4,435
有形固定資産売却損益(は益)	526	56,622
関係会社株式売却損益(は益)	-	386
投資有価証券評価損益(は益)	69,040	-
売上債権の増減額(は増加)	5,891,453	8,128,840
棚卸資産の増減額(は増加)	1,533,814	2,328,911
仕入債務の増減額(は減少)	2,141,113	5,236,058
未払又は未収消費税等の増減額	111,791	169,716
その他の資産の増減額(は増加)	1,137,025	370,683
その他の負債の増減額(は減少)	742,935	931,436
その他	-	15,603
小計	3,738,552	2,957,881
利息及び配当金の受取額	38,164	44,834
利息の支払額	48,793	51,608
法人税等の支払額	789,931	686,029
法人税等の還付額	3,292	6,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,941,283	2,271,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,673	19,920
定期預金の払戻による収入	53,610	33,782
有形固定資産の取得による支出	874,253	110,883
有形固定資産の売却による収入	1,499	114,774
無形固定資産の取得による支出	192,292	41,220
出資金の払込による支出	-	266,802
投資有価証券の取得による支出	25,095	16,847
貸付けによる支出	1,500	-
貸付金の回収による収入	3,490	3,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	86,914
その他	29,295	5,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,018,920	396,477

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,999,930	2,539,740
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	648,648	671,861
リース債務の返済による支出	61,181	74,594
自己株式の取得による支出	18,373	835
配当金の支払額	440,237	519,109
非支配株主への配当金の支払額	4,659	6,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,173,030	2,812,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	569,182	221,982
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	318,515	715,793
現金及び現金同等物の期首残高	7,795,749	8,117,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,114,265	7,402,190

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当連結会計年度より、新たに設立したDENKEI EUROPE GMBHを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	381,892千円	354,049千円
電子記録債権割引高	1,971,086千円	1,329,307千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	52,972千円
電子記録債権	- 千円	97,832千円
支払手形	- 千円	203,817千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	1,937,809千円	2,169,356千円
賞与	437,980千円	588,829千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	8,484,923千円	7,717,867千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	370,658千円	315,677千円
現金及び現金同等物	8,114,265千円	7,402,190千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	470,773	40	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	352,699	30	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	520,553	45	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	404,860	35	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	13,557,893	2,197,524	907,680	16,663,097
製造・加工・検査装置	3,137,643	511,010	211,071	3,859,725
電子部品・機構部品	7,620,310	1,241,077	512,623	9,374,011
PC及び関連製品	2,652,236	431,955	178,417	3,262,609
環境・評価・試験機器	2,290,939	353,548	146,032	2,790,520
画像測定・表面観察	1,790,395	291,591	120,441	2,202,428
その他	4,519,378	1,038,736	284,001	5,842,116
顧客との契約から生じる収益	35,568,798	6,065,445	2,360,266	43,994,510
外部顧客への売上高	35,568,798	6,065,445	2,360,266	43,994,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,732,801	112,079	45,080	2,889,960
計	38,301,599	6,177,524	2,405,347	46,884,471
セグメント利益又は損失()	2,077,587	115,197	85,262	2,047,652

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,047,652
セグメント間取引消去	4,836
棚卸資産の調整額	46,968
全社費用(注)	756,750
四半期連結損益計算書の営業利益	1,239,097

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	14,605,757	2,877,433	1,068,794	18,551,985
製造・加工・検査装置	3,322,098	658,055	244,428	4,224,582
電子部品・機構部品	6,997,978	1,386,189	514,886	8,899,054
PC及び関連製品	2,586,563	512,357	190,310	3,289,230
環境・評価・試験機器	2,581,546	482,619	179,264	3,243,431
画像測定・表面観察	2,091,577	414,308	153,890	2,659,776
その他	4,348,260	1,235,362	304,060	5,887,682
顧客との契約から生じる収益	36,533,782	7,566,326	2,655,634	46,755,743
外部顧客への売上高	36,533,782	7,566,326	2,655,634	46,755,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,319,384	79,920	144,237	2,543,541
計	38,853,166	7,646,247	2,799,872	49,299,285
セグメント利益又は損失()	2,055,723	110,475	128,421	2,294,620

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,294,620
セグメント間取引消去	13,749
棚卸資産の調整額	41,852
全社費用(注)	939,491
四半期連結損益計算書の営業利益	1,327,025

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	88.59円	98.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,042,419	1,133,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,042,419	1,133,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,767	11,567
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	96.38
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	198
(うち新株予約権(千株))	(-)	(198)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	2023年8月9日取締役会決議 による第2回新株予約権 新株予約権の数 300個 (普通株式 30,000株)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	404,860千円
1株当たりの金額	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

日本電計株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 勝 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 置 修 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。